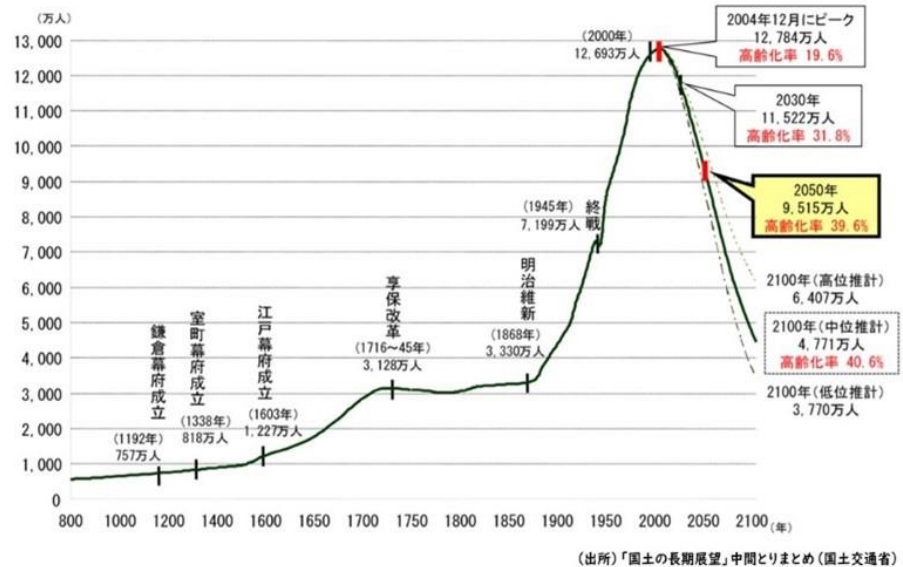


総合研究（2021-2023 年度）最終報告

研究部門	(Ⅰ) 地方創生 ・ (Ⅱ) SDGs ※丸で囲む	重点 ・ 関連	2021～2023 年度
分担研究テーマ	社会課題解決型ビジネスの北海道における可能性の検証		
研究者名	経営学部 菅原秀幸		
研究目的	社会課題の解決には、従来、公的なアプローチが、当然視されてきた。とはいえ、近年では、ビジネスアプローチが、有望視されるようになっている。その証左として、途上国の社会課題解決において、先進国企業の果たす役割が、有望視され、成果も出している。はたして、そのようなアプローチが、北海道において、成果を出すのかどうかについて、検証することが、本研究の目的である。		
経過報告	【2021 年度】 北海道において社会課題解決に、企業がどのような役割を果たし、成果をだしているのかについて、40 社を対象に、ヒアリング調査を試みた。企業規模による差異が著しいものの、おおむね、意思はあっても、実践には至っていないことが明らかとなった。SDGs を声だかに叫んでも、その本質を理解し、実践に至っている企業は、皆無に等しかった。 【2022 年度】 ビジネスアプローチによる社会課題解決に取り組んでいる企業を探したけれども、この段階では出会うことがなかった。やむなく、知見を得るために、東京の企業にアプローチした。 【2023 年度】 北海道企業を対象に、啓もう活動に取り組む。学生の協力を得て、400 社にインタビューをおこなう。その中から、10 社ほどを抽出し、詳細な分析を行う。		
総括	【成果と課題】 VUCA といわれる今日、未曾有の天災・人災が頻発する中であって、唯一、未来を予測する拠り所となるのが、人口動態の推移だ。例えば、今の 20 歳人口から、30 年後の 50 歳人口を、ほぼ推計できるだろう。2050 年を一つのマイルストーンとして、将来を推計することは理にかなっている。 日本の未来を展望する際に役立つのが、国土交通省が作成した「日本の総人口の長期的推移」です（下図）。このグラフから、日本の歴史を俯瞰すると、読み取れることがある。 日本の歴史は、3つのステージから成り立っており、人口がほぼ横ばいで推移した明治維新までのステージ1。そこから次の 100 年間で、急激に人口が増えたステージ2（登山時代）。それが 2004 年にピークをうって、急降下をはじめたステージ3（下山時代）。		

日本の総人口の長期的推移



いまの大学生が、およそ 50 歳になり、社会の中核として活躍する 2050 年頃には、生産労働人口がおよそ 40 パーセント減少すると予想される。財やサービスを生産する人が、今より 40% もいなくなるとは、普通に考えると大問題だろう。財やサービスを生産する人が、今より 40% もいなくなるとは、普通に考えると大問題だろう。とはいえ、AI の活用による一人当たり生産性の向上、加えて外国人労働者を活用することで、生産労働人口の減少分は補うことが出来るはずだ。

問題は、生産サイドといよりは、消費サイドにある。人がいなくなるのだから、買い手が減少し、国内市場の縮小は、避けられない。人口が急減する下山時代の活路を、どこに見出すことが出来るのだろうか。その答えの一つは、第二次世界大戦に敗れ、焦土と化した日本が、奇跡の復興をとげたプロセスの中に見出せる。

当時、電機メーカーや自動車メーカーをはじめとする多くの日本企業が、日本経済復興を掲げ、「外貨を稼ぐ」の合言葉のもと、北米市場や欧州市場に果敢に挑戦した。国内市場が小さいのだから、大きな国外市場をめざしたのは、当然のことだろう。貿易立国日本だ。

これからの下山時代も、同じことが言えるだろう。縮小していく国内市場の一方で、世界の人口は、まもなく 100 億に達するといわれる。この拡大し続ける巨大市場を相手に「外貨を稼ぐ」以外に、下山時代の日本に活路はあるだろうか。

「外貨を稼ぐ」方法は 2 つ。一つは、外国に出て行って、国外マーケットで稼ぐ。もう一つは、外国からたくさんの人に、日本に来てもらって、国内で、その人たちから

	稼ぐ。この二つです。どちらにしても、グローバルな視点と行動力をもった人材の育成が、不可欠。防衛大学西原学校長は、いいます。「日本しか知らないものは、日本をも知り得ない」と。 つまり、「北海道しか知らないものは、北海道をも知り得ない」だ。北海道を外からみる。既存の枠組みの外で考える。社会課題をビジネスで解決する。一見、奇想天外なアプローチこそ、新しい時代をつくる。 私たちは、先人の非常識の中に生きている。非常識を常識にしてきた人類の歴史を鑑みるならば、大いに妄想をいだき、非常識に挑戦する時だ。
--	---